

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	神奈川県		市町村類型	IV-1			指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
							財政健全化等	×	歳入総額	130,368,878	129,953,880	実質収支比率	9.0	6.1
市町村名	藤沢市		地方交付税種地	1-7			財源超過	×	歳出総額	123,078,944	124,839,292	経常収支比率	91.1	90.9
							首都	○	歳入歳出差引	7,289,934	5,114,588	(※1)	(94.2)	(95.2)
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	490,175	553,686	標準財政規模	75,174,907	75,099,622
人口	22年国調(人)	409,657	産業構造(※5)			中部	×	実質収支	6,799,759	4,560,902	財政力指数	1.05	1.11	
	17年国調(人)	396,014				過疎	×	単年度収支	2,238,857	-938,314	公債費負担比率	10.4	10.4	
	増減率(%)	3.4				区分	22年国調	17年国調	山振	×	積立金	10,416	1,021,794	健全化判断比率
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	413,064	第1次	1,997	2,459	低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-	
	23.03.31(人)	408,893		1.1	1.3	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-	
	増減率(%)	1.0	第2次	42,786	46,623			実質単年度収支	2,249,273	83,480	実質公債費比率	4.6	6.3	
面積(km ²)	69.51		第3次	24.0	24.8			基準財政収入額	55,597,111	54,098,498	将来負担比率	33.1	35.6	
人口密度(人/km ²)	5,893			133,304	132,105			基準財政需要額	55,883,518	53,025,512	資金不足比率(※4)	-	-	
世帯数(世帯)	171,981			74.9	70.3			標準税収入額等	72,326,027	70,730,287				
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	80,507,217	82,355,998				
	市区町村長	1	10,640	一般職員	2,387	7,860,391	3,293	うち公的資金	65,876,063	67,790,289				
	副市区町村長	2	8,930	うち消防職員	432	1,378,944	3,192	債務負担行為額(支出予定額)	30,251,325	36,109,512				
	教育長	1	7,660	うち技能労務職員	368	1,211,456	3,292	収益事業収入	150,000	10,000				
	議会議長	1	6,900	教育公務員	28	117,292	4,189	土地開発基金現在高	-	-				
	議会副議長	1	6,100	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	-	-				
	議会議員	34	5,650	合計	2,415	7,977,683	3,303	財政調整基金	8,210,795	8,200,379				
				ラスパイレズ指数(※6)	113.4		(104.8)		減債基金	-	-			
							その他特定目的基金	4,064,103	4,545,699					

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業費特別会計	(10)	市民病院事業会計	(12)	地方卸売市場事業費特別会計	(13)	神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(15)	かながわ海岸美化財団	
(2)	墓園事業費特別会計	(6)	介護保険事業費特別会計	(11)	下水道事業費特別会計			(14)	神奈川県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(16)	藤沢市土地開発公社	○
(3)	北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計	(7)	後期高齢者医療事業費特別会計							(17)	(財)藤沢市産業振興財団	
(4)	柄沢特定土地区画整理事業費特別会計	(8)	湘南台駐車場事業費特別会計							(18)	(財)藤沢市保健医療財団	
		(9)	競輪事業費特別会計							(19)	(財)藤沢市まちづくり協会	○
										(20)	藤沢市みらい創造財団	
										(21)	(財)藤沢市開発経営公社	
										(22)	(財)藤沢市興業公社	
										(23)	藤沢市市民会館サービス・センター(株)	
										(24)	湘南青果(株)	

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレズ指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	73,380,120	56.3	67,719,070	90.4	普通税	65,619,386	89.4	312,234	
地方譲与税	882,066	0.7	882,066	1.2	法定普通税	65,619,386	89.4	312,234	
利子割交付金	173,906	0.1	173,906	0.2	市町村民税	33,294,887	45.4	312,234	
配当割交付金	160,972	0.1	160,972	0.2	個人均等割	593,823	0.8	-	
株式等譲渡所得割交付金	39,694	0.0	39,694	0.1	所得割	28,474,646	38.8	-	
地方消費税交付金	3,650,417	2.8	3,650,417	4.9	法人均等割	1,043,770	1.4	-	
ゴルフ場利用税交付金	19,112	0.0	19,112	0.0	法人税割	3,182,648	4.3	312,234	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	29,651,757	40.4	-	
自動車取得税交付金	365,009	0.3	365,009	0.5	うち純固定資産税	29,548,243	40.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	301,076	0.4	-	
地方特例交付金	1,047,138	0.8	1,047,138	1.4	市町村たばこ税	2,371,496	3.2	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	469,422	0.4	469,422	0.6	鉱産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	577,716	0.4	577,716	0.8	特別土地保有税	170	0.0	-	
地方交付税	460,982	0.4	286,407	0.4	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	286,407	0.2	286,407	0.4	目的税	7,760,734	10.6	-	
特別交付税	170,478	0.1	-	-	法定目的税	7,760,734	10.6	-	
震災復興特別交付税	4,097	0.0	-	-	入湯税	7,808	0.0	-	
(一般財源計)	80,179,416	61.5	74,343,791	99.3	事業所税	2,091,876	2.9	-	
交通安全対策特別交付金	71,544	0.1	71,544	0.1	都市計画税	5,661,050	7.7	-	
分担金・負担金	922,412	0.7	-	-	水田地益税等	-	-	-	
使用料	1,959,615	1.5	427,384	0.6	法定外目的税	-	-	-	
手数料	1,869,648	1.4	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	19,468,406	14.9	-	-	合計	73,380,120	100.0	312,234	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	7,413,723	5.7	-	-					
財産収入	805,282	0.6	33,922	0.0					
寄附金	73,180	0.1	-	-					
繰入金	1,358,270	1.0	-	-					
繰越金	5,114,588	3.9	-	-					
諸収入	5,053,094	3.9	17,791	0.0					
地方債	6,079,700	4.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	2,560,000	2.0	-	-					
歳入合計	130,368,878	100.0	74,894,432	100.0					

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率(%)	98.7	95.0
現年計	98.1	92.8
市町村民税	99.1	96.8
純固定資産税		98.5
		94.6
		98.0
		92.3
		98.9
		96.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	15,513,137	実質収支	2,669,228
下水道	4,709,554	再差引収支	1,234,482
病院	1,489,942	加入世帯数(世帯)	63,317
市場	200,658	被保険者数(人)	109,949
宅地造成	427,063	被保険者	1人当り
国民健康保険	3,008,791	保険税(料)収入額	94
その他	5,677,129	国庫支出金	69
		保険給付費	230

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	776,752	0.6	-	776,752	
総務費	14,148,295	11.5	1,534,086	12,853,847	
民生費	46,706,960	37.9	720,734	22,774,821	
衛生費	14,441,679	11.7	1,501,842	9,909,732	
労働費	979,769	0.8	-	171,632	
農林水産業費	477,806	0.4	103,900	429,319	
商工費	2,990,770	2.4	43,223	1,052,591	
土木費	16,923,225	13.7	7,279,635	11,602,129	
消防費	5,116,834	4.2	831,017	4,898,917	
教育費	11,162,888	9.1	2,337,555	9,193,112	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	9,353,966	7.6	-	9,353,966	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	123,078,944	100.0	14,351,992	83,016,818	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	65,325,070	53.1	43,044,162	41,731,986	53.9
人件費	25,400,978	20.6	24,088,319	23,628,079	30.5
うち職員給	17,418,095	14.2	16,296,429	-	-
扶助費	30,571,211	24.8	9,602,962	8,751,026	11.3
公債費	9,352,881	7.6	9,352,881	9,352,881	12.1
元利償還金	9,352,881	7.6	9,352,881	9,352,881	12.1
うち元金	7,928,481	6.4	7,928,481	7,928,481	10.2
うち利子	1,424,400	1.2	1,424,400	1,424,400	1.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	43,401,882	35.3	34,402,026	28,834,006	37.2
物件費	19,434,699	15.8	14,954,090	13,162,480	17.0
維持補修費	981,457	0.8	839,937	823,586	1.1
補助費等	10,220,895	8.3	9,552,164	8,779,721	11.3
うち一部事務組合負担金	12,217	0.0	12,217	12,217	0.0
繰出金	9,313,641	7.6	8,197,792	6,068,219	7.8
積立金	887,090	0.7	649,943	-	-
投資・出資金・貸付金	2,564,100	2.1	208,100	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	14,351,992	11.7	5,570,630	-	-
うち人件費	356,889	0.3	356,889	-	-
普通建設事業費	14,351,992	11.7	5,570,630	-	-
うち補助	7,363,882	6.0	662,517	-	-
うち単独	6,986,652	5.7	4,906,655	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	123,078,944	100.0	83,016,818	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

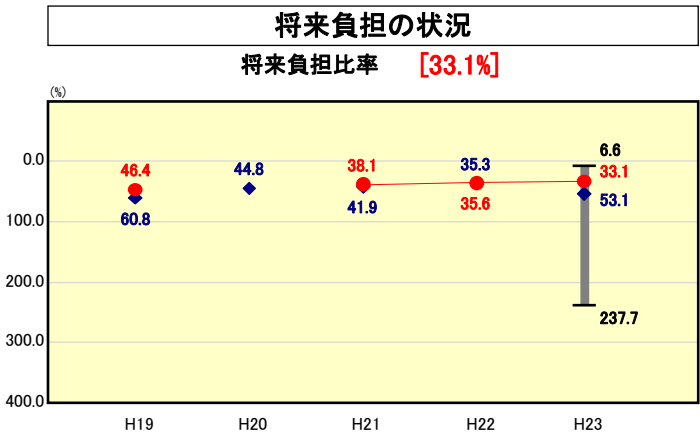
平成23年度

神奈川県藤沢市

人口	413,064	人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	69.51	km ²	実質赤字比率	-	%
歳入総額	130,368,878	千円	実質公債費比率	4.6	%
歳出総額	123,078,944	千円	将来負担比率	33.1	%
実質収支	6,799,759	千円			
標準財政規模	75,174,907	千円			
地方債現在高	80,507,217	千円			



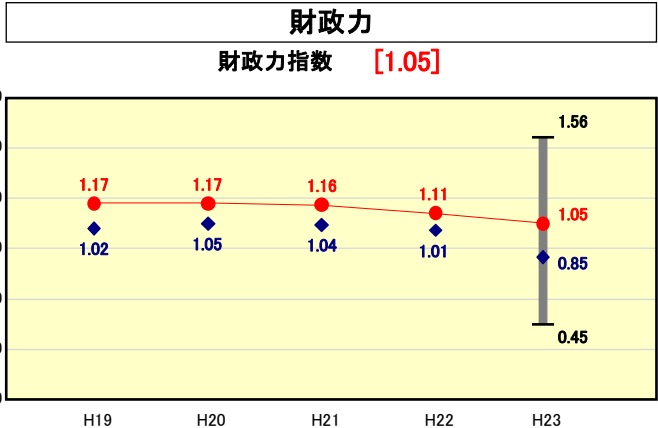
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 17/52 全国平均 69.2 神奈川県平均 127.1

将来負担比率の分析欄

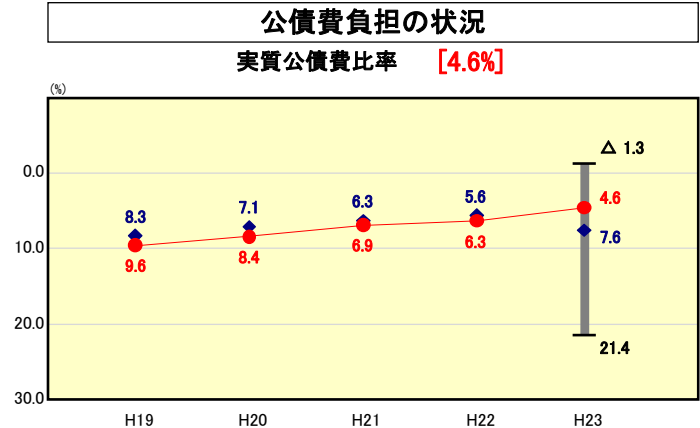
平成21年度と22年度の対比では、地方債残高や債務負担行為に基づく支出予定額、公営企業債等繰入見込額が減少したため、将来負担比率は2.5ポイントの減となった。平成23年度については、前年度と同様に、地方債現在高や債務負担行為に基づく支出予定額、公営企業債等繰入見込額が減少したため、将来負担比率は2.5ポイントの減となった。



類似団体内順位 8/52 全国平均 0.51 神奈川県平均 0.97

財政力指数の分析欄

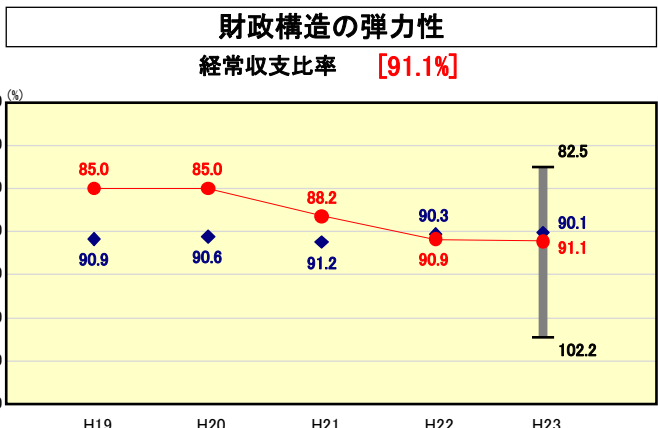
平成20年度までは財政力指数は横ばいで推移した。平成21年度は、法人税割等の算定減による基準財政収入額の減により3カ年指数では、0.1ポイント下がり1.16となった。平成22年度は、法人税割等の算定減により基準財政収入額が前年比7.0%の減に。社会福祉費等の算定増により基準財政需要額が、4.4%増となったことから、3カ年指数で0.05ポイント下がり1.11となった。平成23年度は、法人税割等の算定増により基準財政収入額が対前年比2.6%の増となったものの、社会福祉費等の算定増及び臨時財政対策債振替相当額の減により基準財政需要額が対前年度比5.2%の増となったことから、単年度指数では0.995と51年ぶりに1を下回る結果となり、3カ年指数では、0.06ポイント下がり1.05となった。



類似団体内順位 14/52 全国平均 9.9 神奈川県平均 10.8

実質公債費比率の分析欄

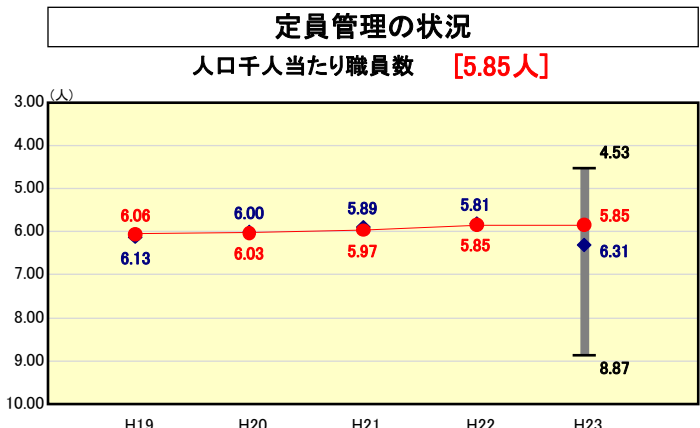
平成21年度は、土地開発公社からの依頼土地の買戻しに係る一般財源支出額が減少したことや、元利償還金に充当する一般財源が減少したこと等により1.5ポイント下降した。平成22年度は、前年同様に土地開発公社からの依頼土地の買戻しに係る一般財源支出額が減少したことや、元利償還金に充当する一般財源が減少したが、分母となる標準財政規模も大きく減少したことから、0.6ポイント下降に止まった。平成23年度については、前年同様に土地開発公社からの依頼土地の買戻しに係る一般財源支出額が減少したことや、特定財源の増、新たに普通交付税の交付を受けたことから、対前年比1.7ポイント下降した。



類似団体内順位 33/52 全国平均 90.3 神奈川県平均 94.5

経常収支比率の分析欄

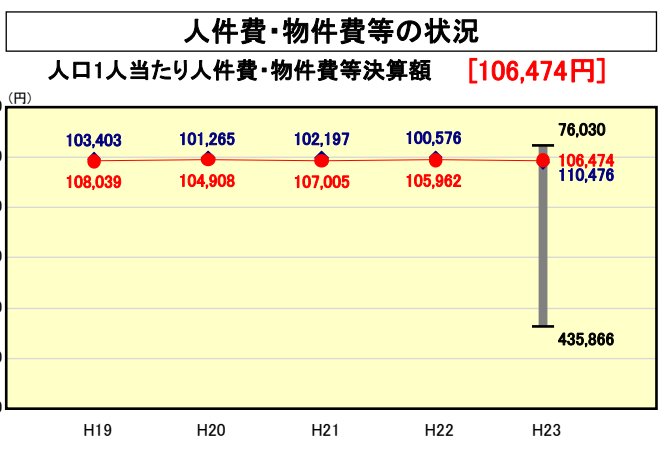
平成20年度まで85%を維持したが、平成21年度は、分母に加わる臨時債発行額が対前年比500百万円増、経常一般財源等が、同2,383百万円と大きく減、分子となる経常経費充当一般財源等は同882百万円増したことから、88.2%となった。平成22年度も同様に臨時財政対策債発行額が対前年比500百万円増、経常一般財源等が同2,282百万円減、経常経費充当一般財源等は同491百万円増したことから、前年より2.7ポイント上昇し、90.9%となった。平成23年度においては、経常一般財源等が対前年比1,049百万円増、臨時財政対策債発行額が同940百万円減、差引き同109百万円増となる一方で、経常経費充当一般財源等は同297百万円と増加傾向が鈍化したことから、0.2ポイント上昇にとどまり、91.1%となった。



類似団体内順位 21/52 全国平均 7.17 神奈川県平均 6.19

人口千人当たり職員数の分析欄

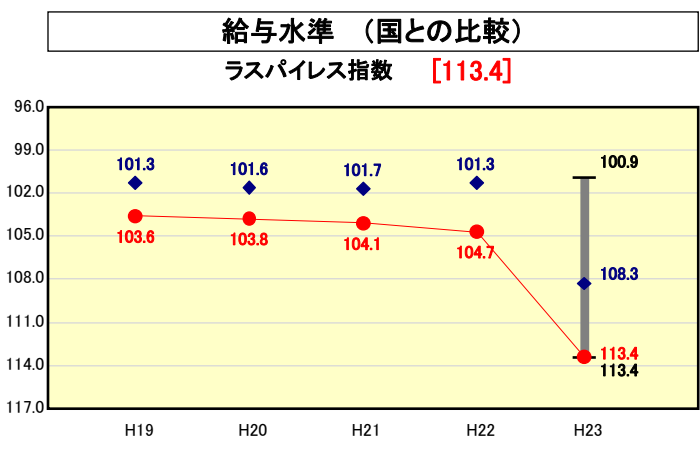
人口千人当たり職員数については、平成22年度までは類似団体平均とほぼ同様な推移を示している。本市は人口増が続く傾向にあり、それに伴い福祉や子育て業務をはじめとする行政需要の増加が見込まれるため、人口規模に応じた効率的な組織運営を目指すことが重要となる。平成18年度に策定した定員管理基本方針を継続し、再任用職員、任期付職員など多様な任用形態の職員の活用を進めること、新行財政改革による業務の効率化を図ることやNPOへの業務委託、指定管理者制度など民間活力を導入することにより、適切な定員管理に努めている。



類似団体内順位 28/52 全国平均 119,477 神奈川県平均 102,139

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口は緩やかな上昇傾向にあるなかで、1人当たり人件費・物件費はほぼ横ばい、類似団体よりやや高めに平成22年度までは推移していたが、地域手当の増などにより職員給が増、特別職等の増などにより人件費が増加し、平成23年度は、若干の増加しているものの、類似団体より低めに推移している。



類似団体内順位 52/52 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイレス指数の分析欄

給与構造改革が国より1年遅れ、平成19年度からの実施となったこと、いまだ一定程度の給与構造改革に伴う現給保障者が存在していること、団塊の世代が定年を迎え大量定年退職したことにあわせ、昇任年齢が引き下げられてきたことが、近年のラスパイレス指数の高止まりの要因と考えられる。なお、平成23年度は8.7ポイント上昇しているが、これは、震災復興予算捻出のため、国家公務員が平均7.8ポイント削減したため。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

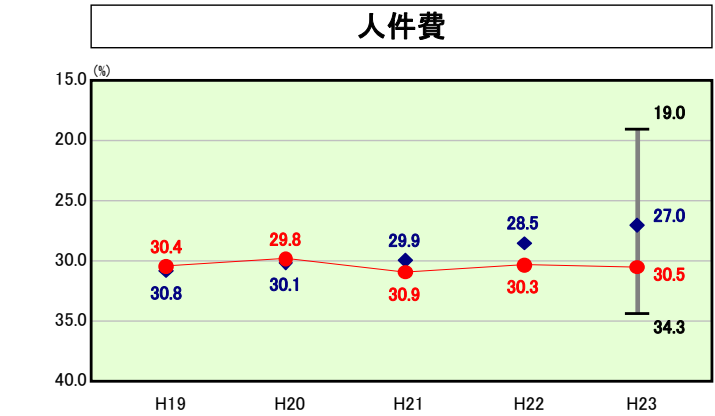
神奈川県藤沢市

経常収支比率の分析

人口	413,064	人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	69.51	km ²	連結実質赤字比率	-	%
歳入総額	130,368,878	千円	実質公債費比率	4.6	%
歳出総額	123,078,944	千円	将来負担比率	33.1	%
実質収支	6,799,759	千円	市町村類型	H19 IV-3 H20 IV-3 H21 IV-3	
標準財政規模	75,174,907	千円	(年度毎)	H22 IV-3 H23 IV-1	
地方債現在高	80,507,217	千円			

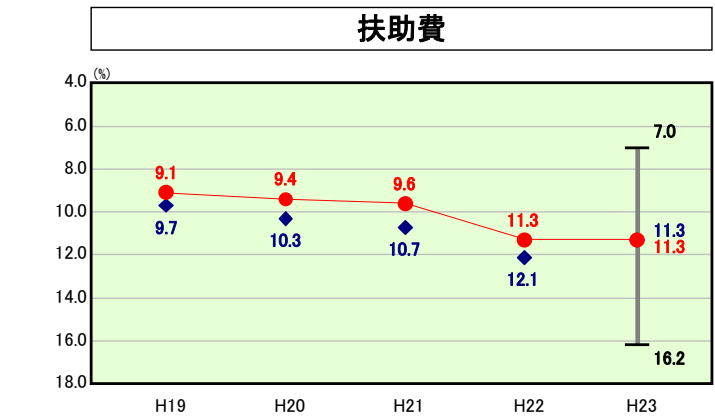
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



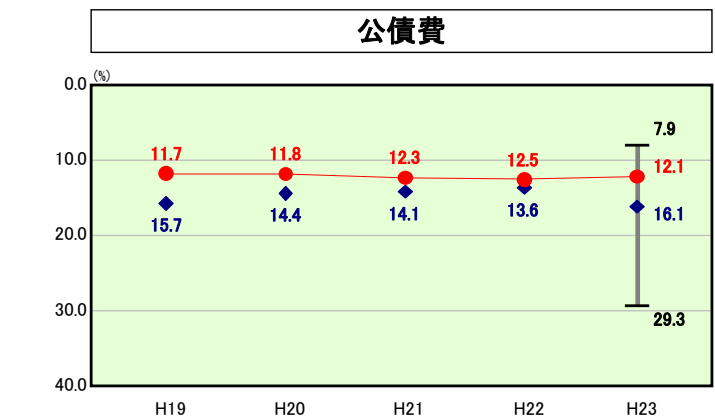
類似団体内順位 45/52 全国平均 25.4 神奈川県平均 26.3

人件費の分析欄
人件費については、小幅な増減はあるがほぼ横ばいで推移している。平成23年度については、人事院勧告に準じ50歳代の職員に重点を置いて給料の引下げを行い、平均0.18%のマイナス改定となった。今後も人事院勧告に準拠した改定を行い、人件費の抑制に努めたい。



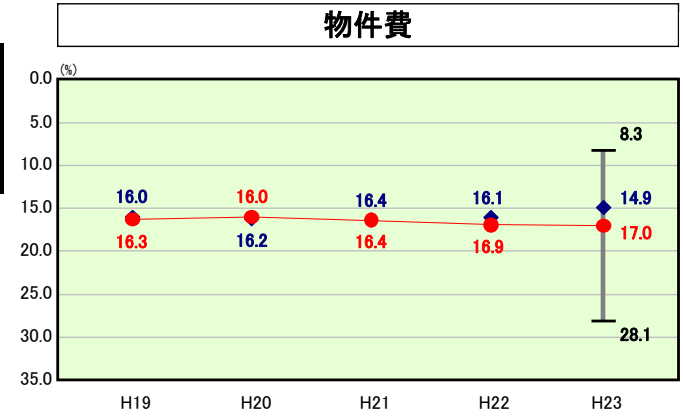
類似団体内順位 26/52 全国平均 10.5 神奈川県平均 14.1

扶助費の分析欄
扶助費については、平成19年度から生活保護扶助費の増加等により、増加傾向にあり、平成23年度についても、生活保護扶助費等扶助費の占める割合が大きく、平成22年度の数値11.3%を維持している。



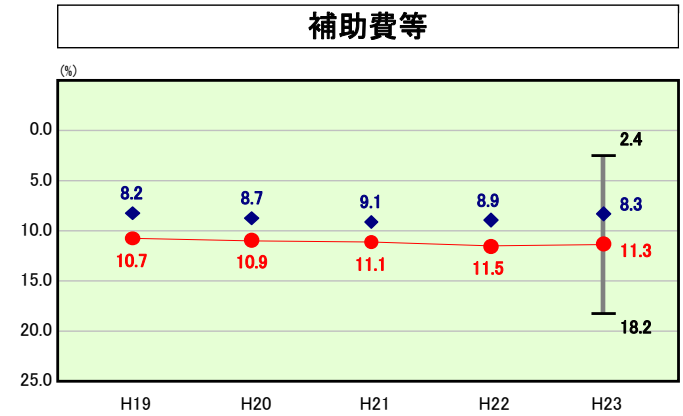
類似団体内順位 9/52 全国平均 19.0 神奈川県平均 18.2

公債費の分析欄
公債費については、臨時財政対策債に係る償還額が増加していることから、公債費の額は平成22年度までは、若干増加してきていたが、元利償還金の減、人件費の微増により、0.4%の減となった。



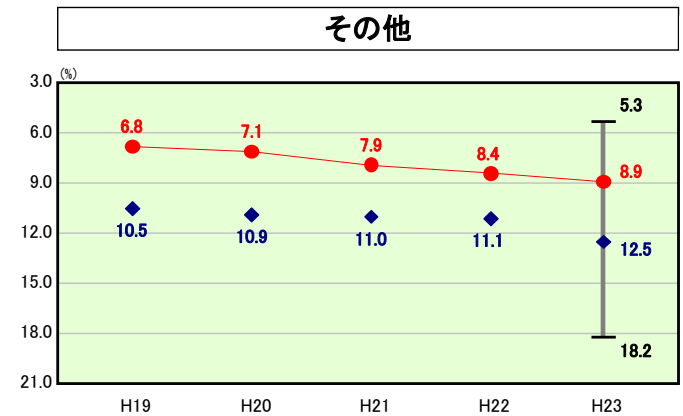
類似団体内順位 37/52 全国平均 13.1 神奈川県平均 14.8

物件費の分析欄
物件費については、指定管理者制度の導入などによる委託料の増等もあるが、備品購入費、需用費等の節減に努めているため、ほぼ横ばい。類似団体内平均値で推移している。



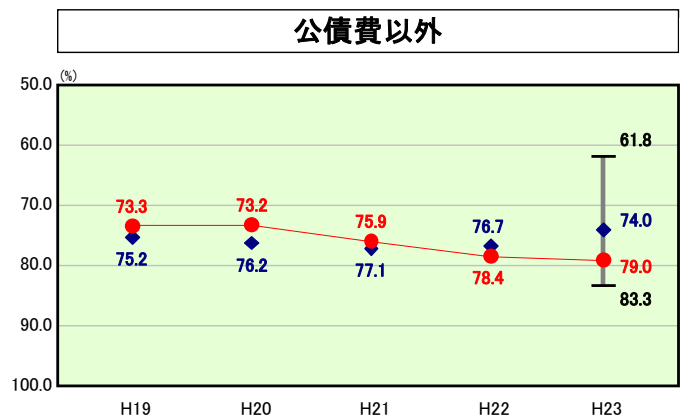
類似団体内順位 35/52 全国平均 10.1 神奈川県平均 10.9

補助費等の分析欄
類似団体平均を上回っているのは、下水道、市民病院事業への負担金が多いためだが、負担金の額は横ばいから減少傾向にある。年度毎の推移については、類似団体平均とほぼ同様に上昇傾向にあるのは、経常収支比率全体が上昇している中で、ほぼ横ばいの金額で推移しているためである。



類似団体内順位 4/52 全国平均 12.2 神奈川県平均 10.2

その他の分析欄
その他の経常収支比率は類似団体平均を下回って推移しているが、年々増加している。これは繰出金については介護保険事業、後期高齢者医療事業への繰出金が増加しているためで、維持補修費については、極力節減を図っているが、今後は老朽化した施設に対する経費の増加が見込まれる。



類似団体内順位 42/52 全国平均 71.3 神奈川県平均 76.3

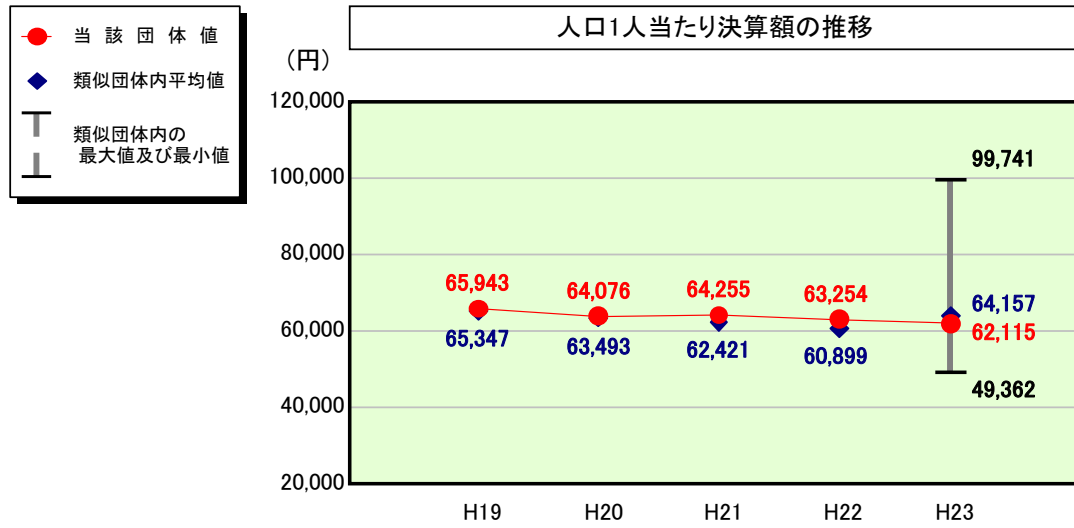
公債費以外の分析欄
公債費の経常収支比率の上昇割合より大きくなっているのは、経常収支比率が年々上昇しているためで、特に生活保護扶助費の増等により扶助費が大きく増加していることによる。類似団体平均とほぼ同様な推移を示しているが、平成23年度は、元利償還金の減により公債費の占める割合が減少したため。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

神奈川県藤沢市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



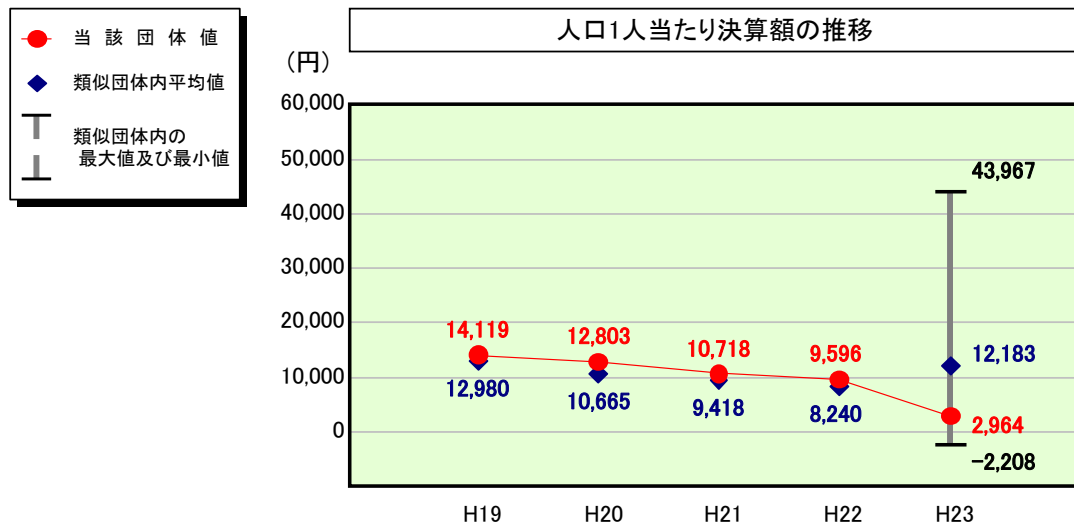
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	25,400,978	61,494	61,658	▲ 0.3
賃金(物件費)	761,508	1,844	3,520	▲ 47.6
一部事務組合負担金(補助費等)	57	0	1,858	▲ 100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	855,238	2,070	761	172.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	476,119	1,153	2,354	▲ 51.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	356,889	864	1,206	▲ 28.4
▲退職金	▲ 2,193,437	▲ 5,310	▲ 7,200	▲ 26.3
合計	25,657,352	62,115	64,157	▲ 3.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.85	6.31	▲ 0.46
ラスパイレス指数	113.4	108.3	5.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

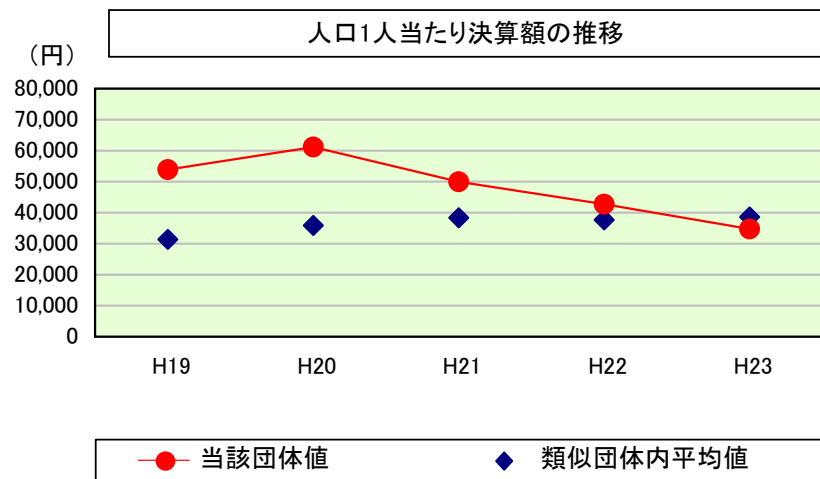


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	9,393,565	22,741	34,173	▲ 33.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	50,000	121	43	181.4
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	3,798,697	9,196	9,123	0.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,231	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	964,743	2,336	1,805	29.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 4,049,355	▲ 9,803	▲ 7,902	24.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 8,933,420	▲ 21,627	▲ 26,295	▲ 17.8
合計	1,224,230	2,964	12,183	▲ 75.7

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

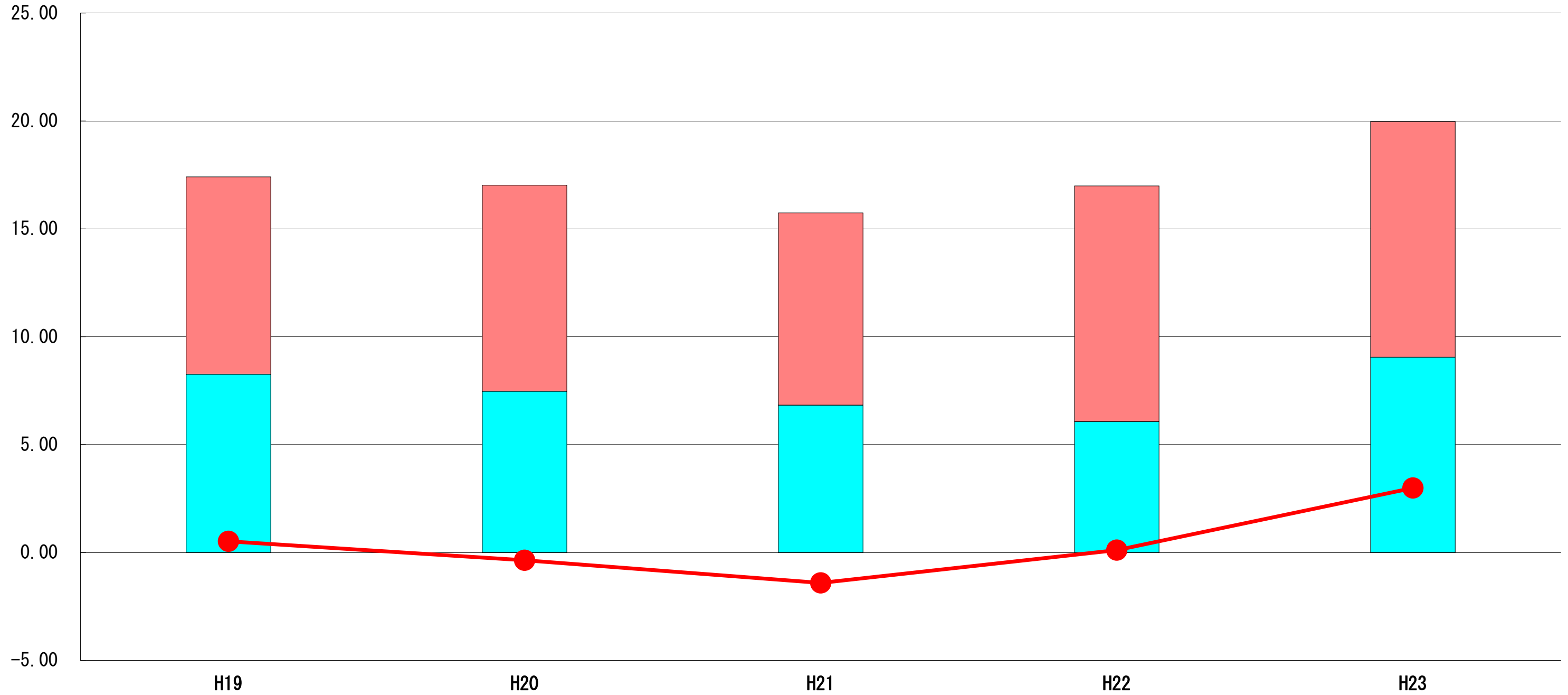
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	21,513,814	53,861	▲ 23.4	31,404	3.0	▲ 26.4
うち単独分	11,811,706	29,571	▲ 22.6	20,611	1.4	▲ 24.0
H20	24,602,387	61,155	13.5	35,872	14.2	▲ 0.7
うち単独分	11,504,054	28,596	▲ 3.3	21,259	3.1	▲ 6.4
H21	20,222,574	49,956	▲ 18.3	38,349	6.9	▲ 25.2
うち単独分	10,844,344	26,789	▲ 6.3	22,585	6.2	▲ 12.5
H22	17,470,207	42,726	▲ 14.5	37,688	▲ 1.7	▲ 12.8
うち単独分	9,826,642	24,032	▲ 10.3	22,661	0.3	▲ 10.6
H23	14,351,992	34,745	▲ 18.7	38,606	2.4	▲ 21.1
うち単独分	6,986,652	16,914	▲ 29.6	22,435	▲ 1.0	▲ 28.6
過去5年間平均	19,632,195	48,489	▲ 12.3	36,384	5.0	▲ 17.3
うち単独分	10,194,680	25,180	▲ 14.4	21,910	2.0	▲ 16.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成23年度

神奈川県藤沢市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		9.15	9.55	8.91	10.92	10.92
 実質収支額		8.26	7.47	6.83	6.07	9.05
 実質単年度収支		0.52	▲ 0.36	▲ 1.41	0.11	2.99

分析欄

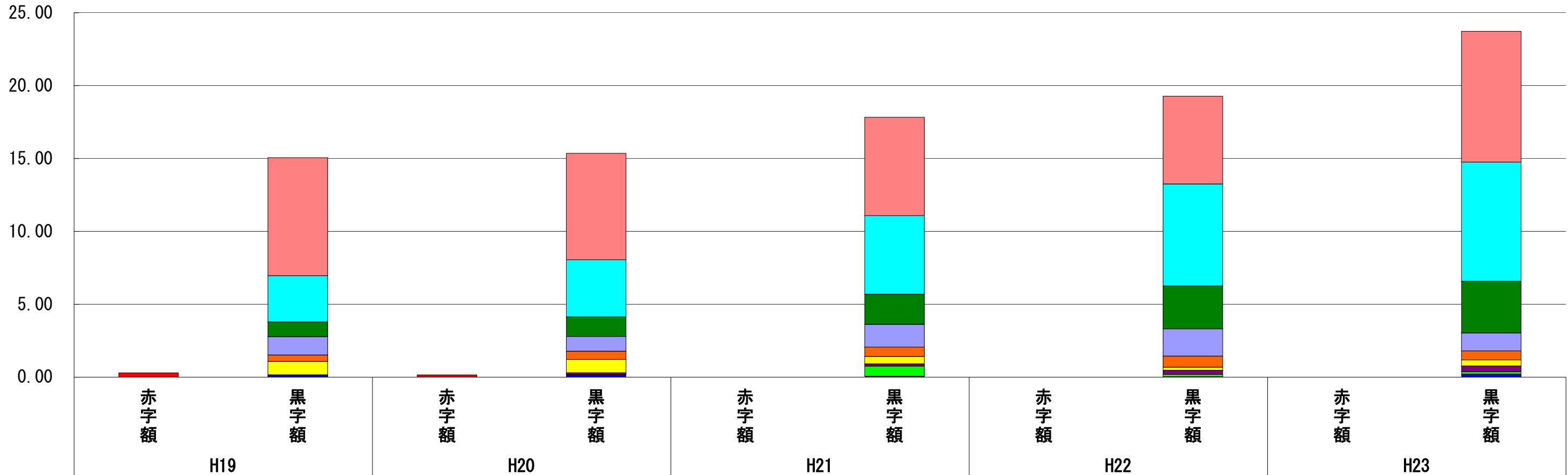
財政調整基金残高については、平成18年度から20年度は利子以外に積立を行い残高を伸ばしていたが、平成21年度は公募債の償還に充てるため、取り崩しをおこなった。平成22年度及び23年度（利子のみ）は積立を行った。実質収支額については、平成19年度から21年度は、歳入歳出ともに増加している。22年度は歳入歳出とも減少、23年度は歳入が増となった一方、歳出が減となったため、実質収支額は2.98%の増となっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

標準財政規模比（%）

平成23年度

神奈川県藤沢市



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		8.10	7.31	6.75	6.03	8.98
市民病院事業会計		3.17	3.92	5.39	6.99	8.17
国民健康保険事業費特別会計		1.01	1.34	2.07	2.95	3.55
下水道事業費特別会計		1.26	1.01	1.56	1.87	1.23
競輪事業費特別会計		0.44	0.57	0.64	0.76	0.62
介護保険事業費特別会計		0.92	0.91	0.51	0.21	0.41
柄沢特定土地区画整理事業費特別会計		0.00	0.13	0.15	0.28	0.40
後期高齢者医療事業費特別会計		-	0.01	0.70	0.16	0.16
その他会計（赤字）		▲ 0.30	▲ 0.16	-	-	-
その他会計（黒字）		0.16	0.16	0.06	0.03	0.21

分析欄

平成20年度までは、公営事業会計で一部赤字事業があったが、平成21年度以降は、一般会計等、公営事業会計、公営企業会計ともに黒字となっている。黒字額が増加しているのは、公営企業会計の市民病院事業が平成20年度から診断郡分類包括評価に移行したためである。また、国民健康保険事業については、保険料の収納率の向上などにより実質収支額が増加している。

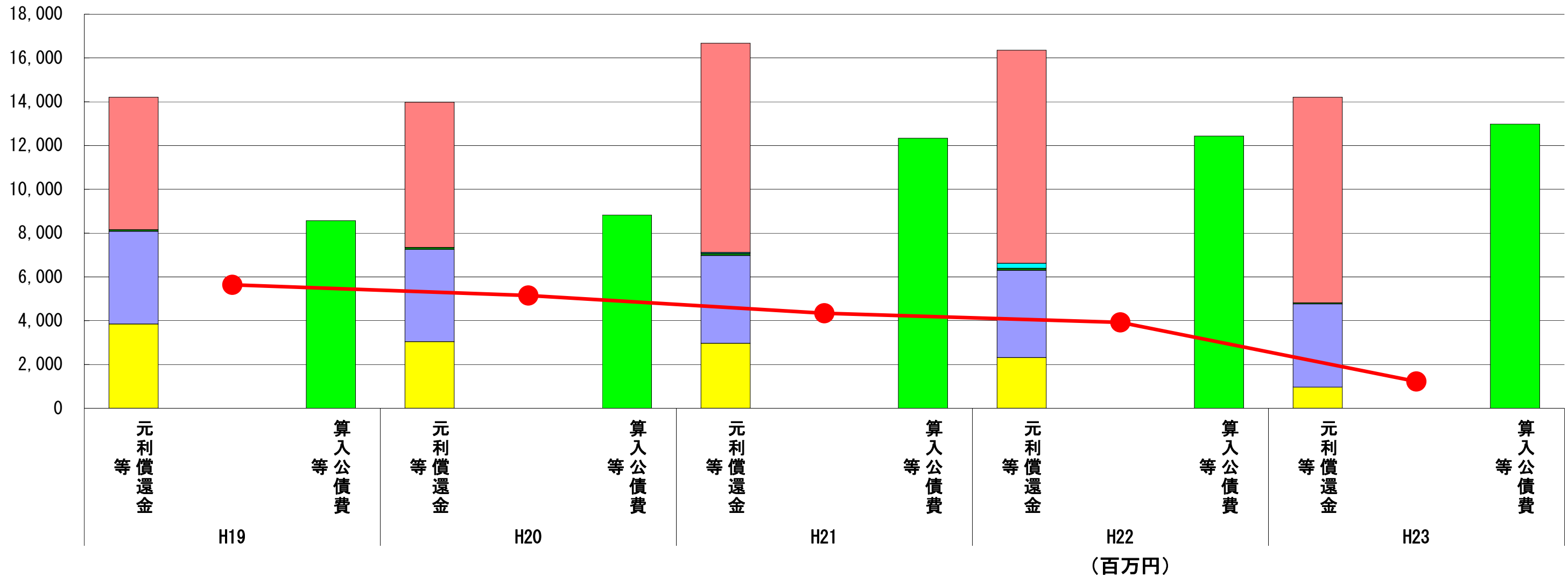
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

神奈川県藤沢市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		6,051	6,632	9,556	9,737	9,394
	減債基金積立不足算定額		-	-	50	227	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		77	93	93	93	50
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		4,231	4,212	4,011	3,988	3,799
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		3,849	3,042	2,965	2,312	965
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		8,569	8,830	12,336	12,433	12,983
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		5,639	5,149	4,339	3,924	1,225

分析欄

元利償還金等では、元利償還金については、平成20年度までの額に特定財源を加えるとほぼ横ばいとなっている。大きく減少しているのは、債務負担行為に基づく支出額で、土地開発公社公共事業用地の買戻しが進んだことによる。算入公債費等は、平成20年度までの額に特定財源を加えるとほぼ横ばいとなっている。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

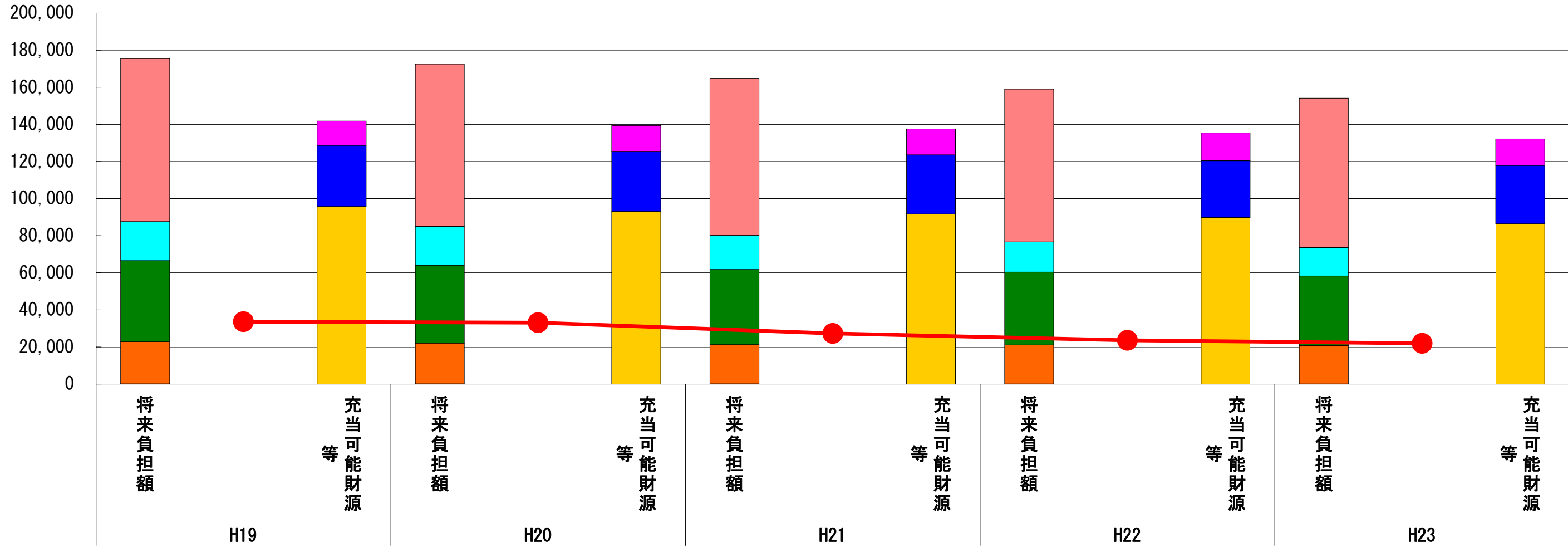
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

神奈川県藤沢市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		87,918	87,545	84,724	82,408	80,519
	債務負担行為に基づく支出予定額		21,038	20,850	18,339	16,238	15,329
	公営企業債等繰入見込額		43,615	42,028	40,382	39,315	37,430
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		22,768	21,981	21,298	20,956	20,760
	設立法人等の負債額等負担見込額		117	99	86	72	59
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		13,113	13,974	13,999	15,013	14,268
	充当可能特定歳入		33,014	32,287	31,911	30,615	31,562
	基準財政需要額算入見込額		95,687	93,142	91,627	89,774	86,330
(A) - (B)	将来負担比率の分子		33,641	33,101	27,291	23,587	21,938

分析欄

将来負担額、充当可能財源等ともに減少傾向にある。将来負担額については、一般会計に係る地方債現在高が償還が進んでいるため減少した。また、債務負担行為に基づく支出予定額については、土地開発公社公共事業用地取得が大きく減少していることにより全体的に減少した。公営企業債等繰入見込額についても年々減少している。充当可能財源等については、充当可能基金が平成22年度財政調整基金を積立てたことにより大きく増加したが、充当可能特定財源については、都市計画事業が減少していることにより減少した。また、基準財政需要額算入見込額については、算入される地方債の現在高が減少していることによる。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。